



平成30年度、2019年度、令和2年度～4年度実施団体で、企業化等が【有】の場合

2. 企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当する場合は記入】

(上記「1.」の(1)で「有」に○、(2)で「有」に○、○、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願います。  
 なお、該当した場合は、上記「1.」の(1)の記入した年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原簿記載の金額を必ずご記入願います。(記入願います。))

平成30年度実施団体は、2019年度以降  
 2019年度実施団体は、2020年度以降  
 令和2年度実施団体は、2021年度以降  
 令和3年度実施団体は、2022年度以降  
 令和4年度実施団体は、2023年度以降  
 の数値をそれぞれご記入下さい。

2019年4月から2020年3月までの企業化等による	総収入額	8,500,000円
〃	総支出額	6,200,000円
〃	収益額	2,300,000円
2020年4月から2021年3月までの企業化等による	総収入額	8,700,000円
〃	総支出額	6,350,000円
〃	収益額	2,350,000円
2021年4月から2022年3月までの企業化等による	総収入額	8,900,000円
〃	総支出額	6,500,000円
〃	収益額	2,400,000円
2022年4月から2023年3月までの企業化等による	総収入額	8,700,900円
〃	総支出額	6,600,000円
〃	収益額	2,100,900円
2023年4月から2024年3月までの企業化等による	総収入額	8,000,000円
〃	総支出額	6,000,000円
〃	収益額	2,000,000円

※記載注意事項

- (1) 総収入額とは、2023年4月から2024年3月までの期間に、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、他への供与による収入を指し、上記「1.」(1)(2)、「3.」③及び(4)が「有」の場合は必ず記入願います。
- (2) 総支出額とは、2023年4月から2024年3月までの期間に、産業財産権への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、他への供与のために要した額を指し、人件費等総収入を得るために要した経費全ての額を記入(期間は2023年4月から2024年3月までの間)、積算根拠を明確にしておくこと。
- (3) 収益額とは、「2023年4月から2024年3月までの間」の収益額を指し、積算根拠を明確にしておくこと。
- (4) ご記入いただいた額について、後日、本団体の会計処理を明確にしておくこと。

3. 事業終了後の進捗状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

(2024年3月までの状況で該当する内容に必ず○印を付すとともに(複数○可)、その年を記入、該当しない場合は、「⑩その他」にその内容を必ず記入願います。)

調査研究・ビジョン作成を目的とした事業	新製品・新技術の開発・改良・実用化を目的とした事業
①ビジョンを達成 ( )年	④開発中・改良中 ( )年
②ビジョン実現化を取組中 ( )年	⑤実証実験中 ( )年
③ビジョンを中止・廃止 ( )年 →理由：⑩へ具体的に記載してください	⑥開発技術を活用中 ( )年
	⑦広告宣伝中 ( )年
	○ ⑧開発製品の販売実績有 (2023年)
	⑨開発・活用を中止・廃止 ( )年 →理由：⑩へ具体的に記載してください
⑩その他及び現在の状況( (1) ①～⑨以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑨で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください)。 2023年○月に、△△を商品化するために、□□部分の改良を行い、10月に販売を開始した。また、特許権を出願、取得した。販売初年度より、黒字となり、組合の共同販売手数料も増加した。今後は、◇◇部分の改良を行うとともに、販促活動も強化し、さらなる売上アップを目指す。	

現在の状況を、簡単にご記入願います。